

平成19年3月期 決算短信

平成 19年 4月 26日

上 場 会 社 名 豊田通商株式会社
 コ ー ド 番 号 8015
 代 表 者 取締役社長 清水 順三
 お 問 合 せ 先 経理企画部長 富永 浩史
 定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平成 19年 6月 26日
 有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平成 19年 6月 26日

上場取引所 東証、名証 第1部
 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

TEL (052) 584 - 8896
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,212,726	(57.5)	110,002	(37.4)	112,713	(30.8)	77,211	(68.8)
18年3月期	3,945,319	(19.0)	80,056	(42.2)	86,179	(41.1)	45,732	(21.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	231	47	230	30	15.7	4.7	1.8
18年3月期	161	88	160	75	16.6	6.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 7,342百万円 18年3月期 1,180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	2,462,229		626,538		23.5	1,651	56
18年3月期	1,602,702		314,319		19.6	1,125	12

(参考) 自己資本 19年3月期 578,920百万円 18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	44,598	△ 31,159	△ 46,555	125,603
18年3月期	33,089	△ 119,378	90,452	75,032

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	9	00	9	00	18	00
19年3月期	12	00	14	00	26	00
20年3月期 (予想)	13	00	13	00	26	00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,800,000	(9.5)	132,000	(20.0)	128,000	(13.6)	65,000	(△15.8)	185	43

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、中間期業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 5社 (株)トーメンエレクトロニクス、P.T. Styrindo Mono Indonesia、Tomen Power Corporation、Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.、Tomen America Inc.)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページをご参照下さい。

(3) 発行済株式総数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 354,056,516株 18年3月期 282,867,304株

② 期末自己株式数 19年3月期 3,527,442株 18年3月期 4,072,186株

(参考)個別業績の概要

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,196,896	(38.6)	15,487	(△19.9)	38,918	(△4.3)	33,500	(36.7)
18年3月期	3,028,132	(14.8)	19,338	(15.1)	40,647	(49.5)	24,502	(55.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	100	37	99	86
18年3月期	86	42	85	82

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	1,786,554		458,447		25.7		1,306	67
18年3月期	1,208,012		244,006		20.2		873	67

(参考) 自己資本 19年3月期 458,303百万円 18年3月期 -

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

豊田通商(株) (8015) 平成19年3月期決算短信
経営成績

1.経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、輸出の拡大や個人消費の伸び、また設備投資の加速により、全体としては成長を維持し、引き続き底堅く推移しました。

一方海外において、米国経済は住宅投資の悪化、設備投資の減少はあったものの、個人消費および輸出の伸びにより成長を維持し、欧州経済は、ドイツを中心に輸出と設備投資に牽引され、成長が続きました。また中国・アジア経済については、各国の輸出が概ね堅調に拡大する一方で、内需の減速があり伸び悩みが見られましたが、中国の投資拡大による高成長の継続により、全体としては堅調な成長を維持しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は(株)トーメンと合併したこともあり6兆2,127億円となり、前期(3兆9,726億円(「その他の営業収益」を含む))を56.4%上回りました。

(注) 当期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めるよう表示方法を変更しております。これに伴い前期の数値を当期の表示科目に組替えております。

また、従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、(株)トーメンとの合併に伴い規模が拡大したため、当期より「食料」として区分し、「機械情報」の呼称を「機械・エレクトロニクス」に変更しております。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、順調な自動車向け需要に対し豊田スチールセンター(株)の加工生産性の向上を図る等拡販に努めた結果取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、工場内リサイクル事業において、タイで工場を稼動開始させる等、リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、引き続きアルミ溶湯事業の拡大に努めるとともに、新たにタイ及び中国にてアルミ加工物流会社の操業を開始しました。これらの結果、売上高は前期を2,783億円(17.8%)上回る1兆8,455億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、取引先企業の海外展開が活発であり、機械設備の納入等に積極的に取り組んだことにより輸出が順調に推移しました。繊維機械分野ではエアージェット織機を中心とした中国向け輸出が順調に推移しました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス商売において、ハイブリッド車の普及／市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また運転者支援・安全対応等のカーエレクトロニクス新技術にも取り組みました。L&F分野では、フォークリフトの積極的な拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。海外自動車生産用部品分野では、グローバルな生産部品供給体制の構築に努め、海外間取引が拡大しました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期を4,543億円(42.0%)上回る1兆5,351億円となりました。

自動車本部は、車両取扱台数においては、取扱地域であるBRICS及び資源国の経済成長に伴う市場拡大、(株)トーメンとの合併に伴う取扱国の増加等により、前期比19%増を達成することができました。また、海外販売拠点については、中国・欧州を始めとする重点地域で21拠点を新設、合計108拠点とし、販売体制の強化に努めました。これらの結果、売上高は前期を1,082億円(16.8%)上回る7,517億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品合樹分野では、中国市場の拡大、ナフサ価格上昇が一段落したこと等から生産、販売とも復調の兆しがあり、自動車／家電用樹脂、ウレタン原料等の取り扱いが順調に推移しました。新規としてBRICS、欧米地域での樹脂コンパウンド等を含む生産事業展開に取り組んでいます。エネルギー・プラント分野では、合併による石油製品の調達先や販売エリア・顧客の拡大を推進し、特にアジア地域での拡販や輸入販売の増大に取り組みました。また中国等で温室効果ガス排出権取引への取り組みを行い、タイではメタン回収・供給事業を立ち上げました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期を9,694億円(323.3%)上回る1兆2,692億円となりました。

食料本部は、飼料分野では、世界的な穀物資源の需要増や天候異変による価格高騰がみられたものの、飼料原料の扱いは順調に推移しました。またトヨタ自動車(株)、(株)メニコンと共同で、家畜排泄物の有効活用を行い環境配慮の循環型農業に寄与する、堆肥化促進事業を立ち上げ、堆肥化促進剤の販売に取り組みました。食品分野では調理加工食品のOEM機能を強化し、コンビニエンスストア等への拡販に取り組みました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期を2,447億円(233.3%)上回る3,496億円となりました。

生活産業・資材本部は、住宅分野では病院併設マンションや商業施設・物流施設の開発に着手しました。保険分野では、豊通保険カスタマーセンター(株)で本格営業を開始し、一層のCS向上に努めました。また海外拠点充実のためフィリピンで代理店を開設しました。介護関連分野では介護機器レンタル拠点を北関東と北九州の2ヶ所に新たに開設し介護機器レンタル卸事業の拡大に努めました。資材分野では、海外自動車生産増に対応するため、中国で自動車用カーペットの生産工場を設立する等供給体制の構築に努めました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め売上高は前期を1,631億円(74.3%)上回る3,827億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により1,100億2百万円となり、前期(800億56百万円)を299億46百万円(37.4%)上回りました。経常利益は1,127億13百万円となり、前期(861億79百万円)を265億34百万円(30.8%)上回りました。その結果、税引後の当期純利益は772億11百万円となり、前期(457億32百万円)を314億79百万円(68.8%)上回ることができました。

(2) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を5,873億円(9.5%)上回る6兆8,000億円となる見込みです。営業利益は当期を220億円(20.0%)上回る1,320億円、経常利益は当期を153億円(13.6%)上回る1,280億円となりますが、税引後の当期純利益は、(株)トーマンとの統合による単体税負担軽減の効果が次期よりなくなるため、650億円と当期を122億円(15.8%)下回る見込みです。

2.財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては利益の増加等により445億98百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により311億59百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては有利子負債の返済等により465億55百万円のマイナスとなりました。

これに合併による増加等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 505億71百万円増加の1,256億3百万円となりました。

3.利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を維持していくことを基本に、業績等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当期末の配当金は1株当たり14円とし、中間配当金1株当たり12円と合わせ、年間26円の配当といたしたいと存じます。

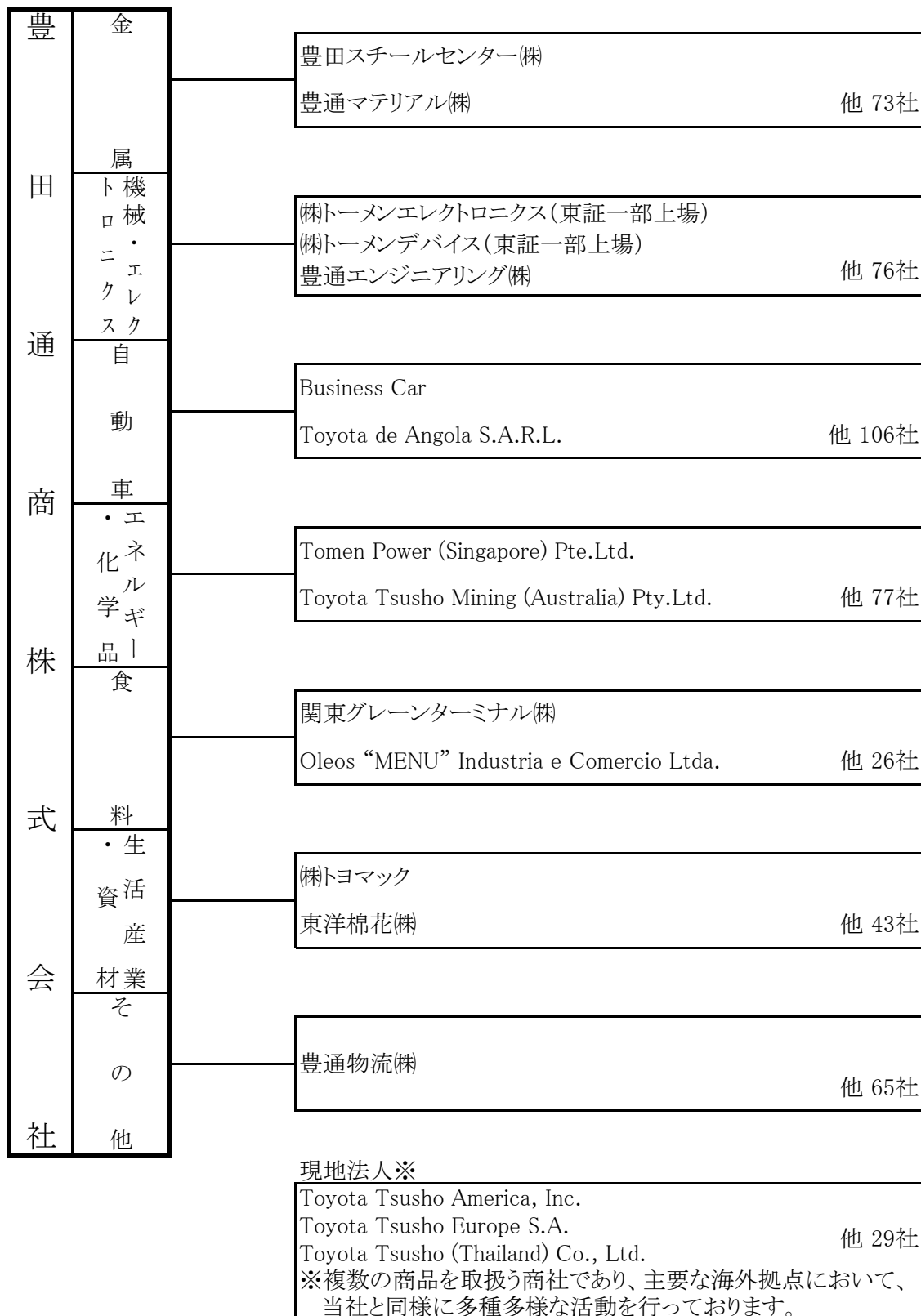
なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社338社・関連会社174社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社



- (注) 1. 従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、(株)トーメンとの合併に伴い規模が拡大したため、当期より「食料」として区分しております。
2. 「機械・エレクトロニクス」は、従来の「機械情報」を呼称変更したものです。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

2. 目標とする経営指標

3. 中長期的な会社の経営戦略

上記の内容につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/briefs.cfm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会社の対処すべき課題

上記の内容につきましては、平成18年3月期有価証券報告書(平成18年6月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/report/yuho/index.cfm>

(金融庁EDINETホームページ)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,659,437	1,106,983	552,454
現金及び預金	126,871	77,051	49,820
受取手形及び売掛金	1,031,639	683,995	347,644
たな卸資産	381,135	276,345	104,790
繰延税金資産	24,407	13,840	10,567
その他の	105,950	64,155	41,795
貸倒引当金	△10,567	△8,405	△2,162
固 定 資 産	802,791	495,718	307,073
有 形 固 定 資 産	204,576	126,756	77,820
建物及び構築物	73,179	46,072	27,107
機械装置及び運搬具	69,133	31,979	37,154
土地	50,962	35,427	15,535
建設仮勘定	6,811	10,006	△3,195
その他の	4,489	3,270	1,219
無 形 固 定 資 産	145,657	14,655	131,002
のれん	132,882	-	132,882
連結調整勘定	-	62	△62
その他の	12,775	14,592	△1,817
投 資 そ の 他 の 資 産	452,557	354,306	98,251
投資有価証券	364,990	324,292	40,698
出資金	42,419	-	42,419
長期貸付金	29,354	2,571	26,783
繰延税金資産	7,746	1,895	5,851
前払年金費用	2,176	2,261	△85
その他の	47,400	28,937	18,463
貸倒引当金	△41,528	△5,651	△35,877
合 計	2,462,229	1,602,702	859,527

(単位:百万円)

負債及び純資産の部			
科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	1,298,915	1,019,217	279,698
支払手形及び買掛金	791,770	536,029	255,741
短期借入金	232,940	207,612	25,328
コマーシャルペーパー	55,000	96,000	△41,000
一年以内に償還予定の社債	20,000	5,000	15,000
未払法人税等	13,030	22,262	△9,232
繰延税金負債	1,890	839	1,051
役員賞与引当金	720	-	720
その他の	183,563	151,473	32,090
固 定 負 債	536,774	252,188	284,586
社債	80,400	55,000	25,400
長期借入金	416,111	145,283	270,828
繰延税金負債	4,943	30,387	△25,444
退職給付引当金	12,965	1,839	11,126
役員退職慰労引当金	2,261	1,503	758
債務保証損失引当金	87	283	△196
事業撤退損失引当金	11,686	-	11,686
その他の	8,319	17,891	△9,572
負 債 計	1,835,690	1,271,406	564,284
株 主 資 本	490,138	-	-
資本金	64,936	-	-
資本剰余金	154,367	-	-
利益剰余金	275,465	-	-
自己株式	△4,631	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	88,782	-	-
その他有価証券評価差額金	70,714	-	-
繰延ヘッジ損益	12,757	-	-
為替換算調整勘定	5,309	-	-
新 株 予 約 権	143	-	-
少 数 株 主 持 分	47,474	-	-
純 資 産 計	626,538	-	-
少 数 株 主 持 分	-	16,976	-
資 本 金	-	26,748	-
資 本 剰 余 金	-	24,705	-
利 益 剰 余 金	-	206,679	-
その他有価証券評価差額金	-	60,530	-
為替換算調整勘定	-	△164	-
自己株式	-	△4,181	-
資 本 計	-	314,319	-
合 計	2,462,229	1,602,702	-

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	
売 上 高	6,212,726	3,945,319	2,267,407
売 上 原 価	5,884,267	3,751,042	2,133,225
売 上 総 利 益	328,458	194,276	134,182
そ の 他 の 営 業 収 益	-	27,315	△27,315
営 業 総 利 益	-	221,592	-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	218,456	141,536	76,920
営 業 利 益	110,002	80,056	29,946
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	6,009	1,930	4,079
受 取 配 当 金	8,716	5,811	2,905
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,342	1,180	6,162
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,627	6,859	768
	29,696	15,781	13,915
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	19,318	7,540	11,778
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー 利 息	-	50	△50
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,667	2,068	5,599
	26,985	9,658	17,327
経 常 利 益	112,713	86,179	26,534
特 別 利 益			
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 売 却 益	981	-	981
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 売 却 益	2,148	-	2,148
会 員 権 売 却 益	66	-	66
有 形 固 定 資 産 売 却 益	-	1,985	△1,985
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	1,783	△1,783
債 却 債 権 取 立 益	466	-	466
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,544	-	3,544
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	81	233	△152
不 動 産 関 連 損 失 引 当 金 戻 入 額	46	-	46
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	70	-	70
	7,404	4,002	3,402
特 別 損 失			
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 処 分 損	1,008	-	1,008
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 売 却 損	326	-	326
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 評 価 損	3,746	-	3,746
会 員 権 売 却 損	1	-	1
会 員 権 評 価 損	18	-	18
無 形 固 定 資 産 除 却 損	-	118	△118
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	904	△904
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	3,434	△3,434
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	171	△171
関 係 会 社 清 算 見 込 損	78	848	△770
投 資 等 そ の 他 評 価 損	-	38	△38
過 去 勤 務 債 務 償 却 額	1,402	-	1,402
	6,583	5,516	1,067
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	113,534	84,666	28,868
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29,447	40,848	△11,401
法 人 税 等 調 整 額	△1,048	△6,329	5,281
少 数 株 主 利 益	7,923	4,415	3,508
当 期 純 利 益	77,211	45,732	31,479

連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952
当期中の変動額					
合併による新株の発行	-	91,492	-	-	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	-	-	76,357
剰余金の配当	-	-	△6,398	-	△6,398
役員賞与	-	-	△695	-	△695
当期純利益	-	-	77,211	-	77,211
自己株式の取得	-	-	-	△1,579	△1,579
自己株式の処分	-	-	△65	1,364	1,298
連結子会社の増減による変動額	-	-	△768	-	△768
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	△442	-	△442
その他	-	-	△55	△234	△289
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	38,187	129,662	68,786	△450	236,185
当 期 末 残 高	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138

	評価・換算差額等				新 予 約 株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	60,530	-	△164	60,366	-	16,976	331,296
当期中の変動額							
合併による新株の発行	-	-	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	-	-	-	-	-	-	76,357
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△6,398
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△695
当期純利益	-	-	-	-	-	-	77,211
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1,298
連結子会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	△768
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	△442
その他	-	-	-	-	-	-	△289
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	59,057
当期中の変動額合計	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	295,242
当 期 末 残 高	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期
	平成17年4月 1日から (平成18年3月31日まで)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	24,705
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	24,705
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	165,019
利 益 剰 余 金 増 加 高	49,336
当 期 純 利 益	45,732
連結子会社増加に伴う増加高	113
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,013
在外連結子会社の決算期変更に伴う増加高	2,477
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,676
配 当 金	4,454
役 員 賞 与	564
自 己 株 式 処 分 差 損	299
連結子会社増加に伴う減少高	278
持分法適用会社増加に伴う減少高	20
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	2,058
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	206,679

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	113,534	84,666	28,868
減価償却費	20,124	14,841	5,283
連結調整勘定償却額	-	△86	86
のれん償却額	15,277	-	15,277
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△529	3,483	△4,012
受取利息及び受取配当金	△14,726	△7,742	△6,984
支払利息	19,318	7,590	11,728
持分法による投資利益	△7,342	△1,180	△6,162
売上債権の増加額	△46,979	△117,761	70,782
たな卸資産の増加額	△44,357	△64,660	20,303
仕入債務の増加額	54,018	108,405	△54,387
その他	△18,144	34,054	△52,198
小 計	90,193	61,611	28,582
利息及び配当金の受取額	15,099	10,503	4,596
利息の支払額	△17,025	△7,047	△9,978
法人税等の支払額	△43,668	△31,977	△11,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,598	33,089	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)	1,452	△2,019	3,471
有形固定資産の取得による支出	△36,619	△28,166	△8,453
有形固定資産の売却による収入	3,140	12,281	△9,141
無形固定資産の取得による支出	△4,512	△6,930	2,418
投資有価証券・出資金の取得による支出	△25,671	△97,419	71,748
投資有価証券・出資金の売却による収入	32,777	5,793	26,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	115	△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,606	-	2,606
貸付けによる支出	△9,923	△5,571	△4,352
貸付金の回収による収入	10,407	5,384	5,023
少数株主からの子会社株式取得による支出	△3,202	-	△3,202
その他	△1,613	△2,846	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,159	△119,378	88,219
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△246,754	66,488	△313,242
長期借入れによる収入	142,609	55,452	87,157
長期借入金の返済による支出	△49,762	△9,872	△39,890
社債の発行による収入	45,000	-	45,000
社債の償還による支出	△5,040	△15,000	9,960
株式の発行による収入	76,357	-	76,357
自己株式取得による支出	△1,579	△1,917	338
配当金の支払額	△6,398	△4,454	△1,944
少数株主への配当金の支払額	△2,285	△1,355	△930
少数株主からの払込みによる収入	-	257	△257
その他	1,298	855	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,555	90,452	△137,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1,902	△1,883
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△33,096	6,065	△39,161
現金及び現金同等物の期首残高	75,032	69,547	5,485
在外連結子会社の決算期変更による減少額	-	△1,105	1,105
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,943	-	82,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	723	523	200
現金及び現金同等物の期末残高	125,603	75,032	50,571

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	126,871	77,051	49,820
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△1,268	△2,019	751
現金及び現金同等物の期末残高	125,603	75,032	50,571

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	246社 (国内 69社、海外 177社)	豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 (株)豊通シスコム、(株)トーマンエレクトロニクス、 (株)トーマンデバイス、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Chen Tai Fong Co., Ltd.、 Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.、Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.、Business Car、 Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.、 Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda. 他
非連結子会社	92社 (国内 15社、海外 77社)	豊通リビング(株)、Daihatsu Italia S.R.L. 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	9社 (海外 9社)	Toyota Tsusho Automobile London Holdings Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V. 他
関連会社	106社 (国内 18社、海外 88社)	三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 Korea Polyol Co.,Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規) 126社	(株)トーマンとの合併による異動も含めております。
	(除外) 31社	
持分法	(新規) 63社	(株)トーマンとの合併による異動も含めております。
	(除外) 8社	

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda	12月末日
その他 40社	

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。
なお、当期より決算日を変更した会社が1社あります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(主として定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
② デリバティブ		主として時価法
③ たな卸資産		主として移動平均法(輸出入商品については主として個別法) に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	主として定率法
② 無形固定資産	主として定額法

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - ⑥ 不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等に伴う損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - ⑦ 事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。
ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

取締役及び監査役に対する役員賞与については、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ720百万円減少しております。

また、当社は、当期より執行役員制度を導入しておりますが、執行役員等の賞与についても同会計基準に準拠した会計処理を行っております。なお、執行役員等の賞与については、その支給見込額を「流動負債」の「その他」に計上(340百万円)しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は566,162百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。

(企業結合に係る会計基準)

当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

従来、無形固定資産に区分して表示していた「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当期より「のれん」と表示しております。

なお、前期において、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は2,174百万円であります。

従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当期より「出資金」に区分して表示しております。

なお、前期において、「投資有価証券」に含めていた「出資金」の金額は28,524百万円であります。

(連結損益計算書関係)

従来、区分掲記しておりました「その他の営業収益」(当期36,375百万円)及び「コマーシャルペーパー利息」(当期233百万円)は、(株)トーメンとの合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当期よりそれぞれ「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。

従来、「有形固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、「無形固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」、「投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、(株)トーメンとの合併を契機に財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当期よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益」、「投資有価証券・出資金売却益」、「有形・無形固定資産処分損」、「投資有価証券・出資金売却損」、「投資有価証券・出資金評価損」、「投資有価証券・出資金評価損」及び「会員権評価損」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」と表示したことに伴い、当期より「のれん償却額」と表示しております。

なお、前期において、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は760百万円であります。

豊田通商(株) (8015) 平成19年3月期決算短信
追加情報

(退職給付制度の変更)

当社は、(株)トーメンとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、平成18年10月1日より新制度に移行いたしました。

この制度変更に伴い、当期において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。

(パーチェス法の適用)

当社は、平成18年4月1日を合併期日として(株)トーメンと合併し、(株)トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。合併に際し、当社は、普通株式44,695,912株を発行し、合併期日の前日である平成18年3月31日の(株)トーメンの最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。

当社は、当期の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

具体的には、当社を取得企業、(株)トーメンを被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,845,535	1,535,117	751,720	1,269,283	349,628	382,746	78,693	6,212,726	-	6,212,726
(2)セグメント間の内部売上高	328	6,164	9	2,646	66	1,951	6,956	18,122	(18,122)	-
計	1,845,864	1,541,281	751,729	1,271,930	349,694	384,697	85,650	6,230,848	(18,122)	6,212,726
営業費用	1,811,366	1,510,665	718,498	1,267,430	345,964	376,821	90,096	6,120,843	(18,120)	6,102,723
営業利益又は損失(△)	34,498	30,616	33,231	4,500	3,729	7,876	△4,446	110,004	(2)	110,002
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	612,599	487,246	170,581	368,552	109,937	142,825	654,769	2,546,512	(84,283)	2,462,229
減価償却費	3,837	6,167	2,488	10,110	4,799	1,474	6,525	35,401	-	35,401
資本的支出	9,947	3,811	7,211	3,982	951	1,386	13,749	41,041	-	41,041

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、(株)トーマとの合併に伴い規模が拡大したため、当期より「食料」として区分しております。

3. 「機械・エレクトロニクス」は、従来の「機械情報」を呼称変更したものです。

4. 当期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー ・化学品	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,565,655	1,072,932	639,204	297,811	316,528	53,186	3,945,319	-	3,945,319
(2)セグメント間の内部売上高	242	5,571	19	2,771	1,604	6,190	16,400	(16,400)	-
計	1,565,898	1,078,504	639,223	300,583	318,133	59,376	3,961,719	(16,400)	3,945,319
その他の営業収益	1,603	7,928	4,382	2,044	8,035	3,477	27,472	(156)	27,315
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	319,925	64,850	3,909,148	(16,570)	3,892,578
営業利益又は損失(△)	24,416	24,020	20,057	7,301	6,243	△1,996	80,043	13	80,056
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	525,173	350,163	124,152	112,686	113,557	420,473	1,646,207	(43,504)	1,602,702
減価償却費	3,114	1,577	1,556	2,212	1,151	5,229	14,841	-	14,841
資本的支出	9,652	2,831	4,701	1,904	1,449	12,032	32,571	-	32,571

なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法ならびに勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

(参考)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー ・化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,567,259	1,080,860	643,587	299,856	104,930	219,633	56,507	3,972,635	-	3,972,635
(2)セグメント間の内部売上高	242	5,571	19	2,771	66	1,567	6,346	16,586	(16,586)	-
計	1,567,501	1,086,432	643,606	302,628	104,997	221,201	62,854	3,989,221	(16,586)	3,972,635
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	104,600	215,354	64,850	3,909,177	(16,599)	3,892,578
営業利益又は損失(△)	24,416	24,020	20,057	7,301	396	5,847	△1,996	80,043	13	80,056
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	525,173	350,163	124,152	112,686	37,151	76,406	420,473	1,646,207	(43,504)	1,602,702
減価償却費	3,114	1,577	1,556	2,212	344	806	5,229	14,841	-	14,841
資本的支出	9,652	2,831	4,701	1,904	251	1,198	12,032	32,571	-	32,571

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,253,451	949,755	537,303	340,987	131,227	6,212,726	-	6,212,726
(2)セグメント間の内部売上高	484,672	73,557	65,585	17,135	3,102	644,053	(644,053)	-
計	4,738,124	1,023,313	602,889	358,123	134,329	6,856,779	(644,053)	6,212,726
営業費用	4,693,505	1,000,317	589,962	343,224	118,585	6,745,596	(642,872)	6,102,723
営業利益	44,618	22,995	12,926	14,898	15,744	111,183	(1,180)	110,002
II 資産	1,955,529	314,093	237,794	126,694	73,897	2,708,010	(245,781)	2,462,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア・・・中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米・・・米国

(3) 欧 州・・・英国・ベルギー・ロシア

(4) そ の 他 の 地 域・・・アフリカ・中南米

3. 当期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,704,190	482,157	410,545	252,138	96,286	3,945,319	-	3,945,319
(2)セグメント間の内部売上高	376,000	52,379	4,193	7,712	931	441,216	(441,216)	-
計	3,080,190	534,536	414,738	259,851	97,218	4,386,536	(441,216)	3,945,319
その他の営業収益	16,572	5,928	3,006	1,062	1,986	28,556	(1,240)	27,315
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056
II 資産	1,253,272	183,187	174,255	94,085	49,401	1,754,202	(151,500)	1,602,702

なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

(参考)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,720,025	487,909	413,224	253,201	98,273	3,972,635	-	3,972,635
(2)セグメント間の内部売上高	376,737	52,555	4,520	7,712	931	442,457	(442,457)	-
計	3,096,763	540,465	417,745	260,913	99,205	4,415,092	(442,457)	3,972,635
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056
II 資産	1,253,272	183,187	174,255	94,085	49,401	1,754,202	(151,500)	1,602,702

(3) 海外売上高

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,839,181	482,374	390,559	385,107	3,097,222
II 連結売上高					6,212,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.6%	7.8%	6.3%	6.2%	49.9%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ
 (2) 北米 … 米国
 (3) 欧州 … 英国・ベルギー・ロシア
 (4) その他の地域 … アフリカ・中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 当期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,099,417	440,498	264,708	257,460	2,062,085
II 連結売上高					3,945,319
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.9%	11.2%	6.7%	6.5%	52.3%

なお、前期の海外売上高を、当期において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

(参考)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,105,169	443,177	265,771	259,447	2,073,565
II 連結売上高					3,972,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.8%	11.2%	6.7%	6.5%	52.2%

豊田通商(株) (8015) 平成19年3月期決算短信
重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,083,154	792,521	290,633
現 金 及 び 預 金	63,266	41,968	21,298
受 取 手 形	73,269	47,139	26,130
売 掛 金	675,062	526,627	148,435
商 品	122,006	91,618	30,388
未 着 商 品	28,923	19,607	9,316
前 渡 金	15,068	1,313	13,755
前 払 費 用	3,682	2,130	1,552
未 収 入 金	32,985	17,593	15,392
短 期 貸 付 金	44,069	26,064	18,005
繰 延 税 金 資 産	18,268	10,130	8,138
デ リ バ テ ィ ブ 資 産	11,400	12,981	△1,581
そ の 他	4,591	765	3,826
貸 倒 引 当 金	△9,441	△5,420	△4,021
固 定 資 産	703,400	415,490	287,910
有 形 固 定 資 産	29,113	27,126	1,987
建 物	8,587	7,847	740
構 築 物	948	947	1
機 械 及 び 装 置	346	236	110
車 両 及 び 運 搬 具	192	159	33
器 具 備 品	737	411	326
土 地	18,300	17,522	778
無 形 固 定 資 産	165,375	12,580	152,795
の れ ん	155,228	-	155,228
営 業 権	-	1,976	△1,976
ソ フ ト ウ エ ア	7,732	8,460	△728
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	2,314	2,115	199
そ の 他	100	27	73
投 資 そ の 他 の 資 産	508,910	375,783	133,127
投 資 有 価 証 券	175,079	130,531	44,548
関 係 会 社 株 式	260,904	224,248	36,656
出 資 金	13,031	-	13,031
関 係 会 社 出 資 金	32,255	-	32,255
長 期 貸 付 金	13,039	1,402	11,637
前 払 年 金 費 用	2,131	2,220	△89
デ リ バ テ ィ ブ 資 産	10,170	12,993	△2,823
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権	18,403	-	18,403
そ の 他 これらに準ずる債権	7,044	9,778	△2,734
貸 倒 引 当 金	△23,149	△5,391	△17,758
合 計	1,786,554	1,208,012	578,542

(単位:百万円)

負債及び純資産の部			
科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減
流動負債	840,378	742,344	98,034
支払手形	86,485	43,942	42,543
買掛金	479,792	376,076	103,716
短期借入金	59,783	100,861	△41,078
商業ペーパー	55,000	96,000	△41,000
一年以内に償還予定の社債	20,000	5,000	15,000
未払金	68,456	50,766	17,690
未払費用	7,912	4,750	3,162
未払法人税等	3	12,996	△12,993
前受金	27,309	10,256	17,053
預り金	27,769	25,585	2,184
前受収益	5,581	1,906	3,675
役員賞与引当金	360	-	360
繰延ヘッジ利益	-	12,981	△12,981
その他	1,923	1,220	703
固定負債	487,729	221,661	266,068
社債	80,000	55,000	25,000
長期借入金	362,664	124,191	238,473
繰延税金負債	23,228	28,207	△4,979
退職給付引当金	4,276	-	4,276
役員退職慰労引当金	1,541	986	555
債務保証損失引当金	323	283	40
事業撤退損失引当金	10,626	-	10,626
繰延ヘッジ利益	-	12,993	△12,993
その他	5,068	0	5,068
負債計	1,328,107	964,005	364,102
株主資本	375,006	-	-
資本金	64,936	-	-
資本剰余金	154,367	-	-
資本準備金	154,367	-	-
利益剰余金	160,099	-	-
利益準備金	6,699	-	-
その他利益剰余金	153,399	-	-
別途積立金	116,700	-	-
繰越利益剰余金	36,699	-	-
自己株式	△4,397	-	-
評価・換算差額等	83,297	-	-
その他有価証券評価差額金	70,737	-	-
繰延ヘッジ損益	12,559	-	-
新株予約権	143	-	-
純資産計	458,447	-	-
資本金	-	26,748	-
資本剰余金	-	24,705	-
資本準備金	-	24,705	-
利益剰余金	-	133,492	-
利益準備金	-	6,699	-
任意積立金	-	101,700	-
別途積立金	-	101,700	-
当期未処分利益	-	25,092	-
その他有価証券評価差額金	-	63,241	-
自己株式	-	△4,181	-
資本計	-	244,006	-
合計	1,786,554	1,208,012	-

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減
売上高	4,196,896	3,028,132	1,168,764
売上原価	4,081,615	2,954,369	1,127,246
売上総利益	115,280	73,763	41,517
その他の営業収益	-	8,429	△8,429
営業総利益	-	82,192	-
販売費及び一般管理費	99,793	62,854	36,939
営業利益	15,487	19,338	△3,851
営業外収益			
受取利息	3,419	1,083	2,336
受取配当金	30,121	19,483	10,638
その他の営業外収益	2,656	4,112	△1,456
	36,196	24,678	11,518
営業外費用			
支払利息	9,168	2,808	6,360
コマーシャルペーパー利息	-	50	△50
その他の営業外費用	3,596	510	3,086
	12,765	3,369	9,396
経常利益	38,918	40,647	△1,729
有形・無形固定資産売却益	17	-	17
投資有価証券・出資金売却益	1,434	-	1,434
関係会社株式・関係会社出資金売却益	660	-	660
会員権売却益	66	-	66
有形固定資産売却益	-	233	△233
投資有価証券売却益	-	1,783	△1,783
関係会社株式売却益	-	1,271	△1,271
償却債権取立益	466	-	466
貸倒引当金戻入益	3,961	-	3,961
債務保証損失引当金戻入額	-	773	△773
不動産関連損失引当金戻入額	46	-	46
	6,653	4,061	2,592
特別損失			
有形・無形固定資産処分損	366	-	366
投資有価証券・出資金売却損	74	-	74
投資有価証券・出資金評価損	3,395	-	3,395
関係会社株式・関係会社出資金売却損	193	-	193
関係会社株式・関係会社出資金評価損	6,954	-	6,954
会員権売却損	1	-	1
会員権評価損	14	-	14
有形固定資産売却損	-	831	△831
無形固定資産除却損	-	118	△118
投資有価証券売却損	-	904	△904
投資有価証券評価損	-	570	△570
関係会社株式評価損	-	2,845	△2,845
関係会社清算見込損	103	319	△216
投資等その他評価損	-	22	△22
過去勤務債務償却額	1,402	-	1,402
債務保証損失引当金繰入額	40	-	40
	12,546	5,612	6,934
税引前当期純利益	33,025	39,097	△6,072
法人税、住民税及び事業税	47	20,360	△20,313
法人税等調整額	△522	△5,764	5,242
当期純利益	33,500	24,502	8,998
前期繰越利益	-	3,394	-
自己株式処分差損	-	299	-
中間配当額	-	2,504	-
当期未処分利益	-	25,092	-

株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	26,748	24,705	24,705	6,699	101,700	25,092	133,492	△4,181	180,765
当 期 間 中 の 変 動 額									
合併による新株の発行	-	91,492	91,492	-	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	38,169	-	-	-	-	-	76,357
別途積立金の積立	-	-	-	-	15,000	△15,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△6,398	△6,398	-	△6,398
役員賞与	-	-	-	-	-	△430	△430	-	△430
当期純利益	-	-	-	-	-	33,500	33,500	-	33,500
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,579	△1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△65	△65	1,364	1,298
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 間 中 の 変 動 額 合 計	38,187	129,662	129,662	-	15,000	11,606	26,606	△215	194,240
当 期 末 残 高	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	63,241	-	63,241	-	244,006
当 期 間 中 の 変 動 額					
合併による新株の発行	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	-	-	-	-	76,357
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,398
役員賞与	-	-	-	-	△430
当期純利益	-	-	-	-	33,500
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	1,298
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額(純額)	7,496	12,559	20,056	143	20,200
当 期 間 中 の 変 動 額 合 計	7,496	12,559	20,056	143	214,440
当 期 末 残 高	70,737	12,559	83,297	143	458,447

取締役の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	たかなし 高梨	けんじ 建司	(現 常務執行役員)
-------	------------	-----------	------------

常務取締役	あさの 浅野	みきお 幹雄	(現 執行役員)
-------	-----------	-----------	----------

(2) 退任予定取締役

	かねこ 金子	よしひろ 凱弘	(現 取締役副会長)
--	-----------	------------	------------

	たにぎき 谷関	まさひろ 政廣	(現 専務取締役)
--	------------	------------	-----------

(3) 役付取締役の変更

取締役副会長	とよはら 豊原	ようじ 洋治	(現 取締役副社長)
--------	------------	-----------	------------

取締役副社長	たかはし 高橋	かつのり 克紀	(現 専務取締役)
--------	------------	------------	-----------

専務取締役	こんどう 近藤	よしまさ 芳正	(現 常務取締役)
-------	------------	------------	-----------

専務取締役	しみず 清水	りょうじ 良二	(現 常務取締役)
-------	-----------	------------	-----------

専務取締役	おおしげ 大重	こうじ 幸二	(現 常務取締役)
-------	------------	-----------	-----------

専務取締役	きはら 木原	よういち 洋一	(現 常務取締役)
-------	-----------	------------	-----------

執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

よこい 横井	あきまさ 昭正	(現 豊田通商(広州)有限公司総経理)
はやた 早田	みのる 稔	(現 ㈱プロスチール取締役社長)
みのわ 蓑輪	のぶゆき 信之	(現 海外事業部長)
むらた 村田	みのる 稔	(現 鋼板部長)
はせがわ 長谷川	たかひろ 孝博	(現 食品部長)
あらか 荒木	よしふみ 良文	(現 経営企画部長)

(2) 退任予定執行役員

やまうち 山内	なおと 直登	(現 執行役員)
よしだ 吉田	たかし 孝	(現 執行役員)
あずま 東	ひろし 寛	(現 執行役員)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	みかみ 見上	としなお 敏直	(現 執行役員)
常務執行役員	やまもと 山本	ひさし 久司	(現 執行役員)
常務執行役員	あだち 足立	せいいちろう 誠一郎	(現 執行役員)